
-台湾の注目経済指標の動向 (2019年8月号)-

2019.8

みずほ銀行

台北支店・台中支店・高雄支店・台湾営業部
ビジネスソリューション課

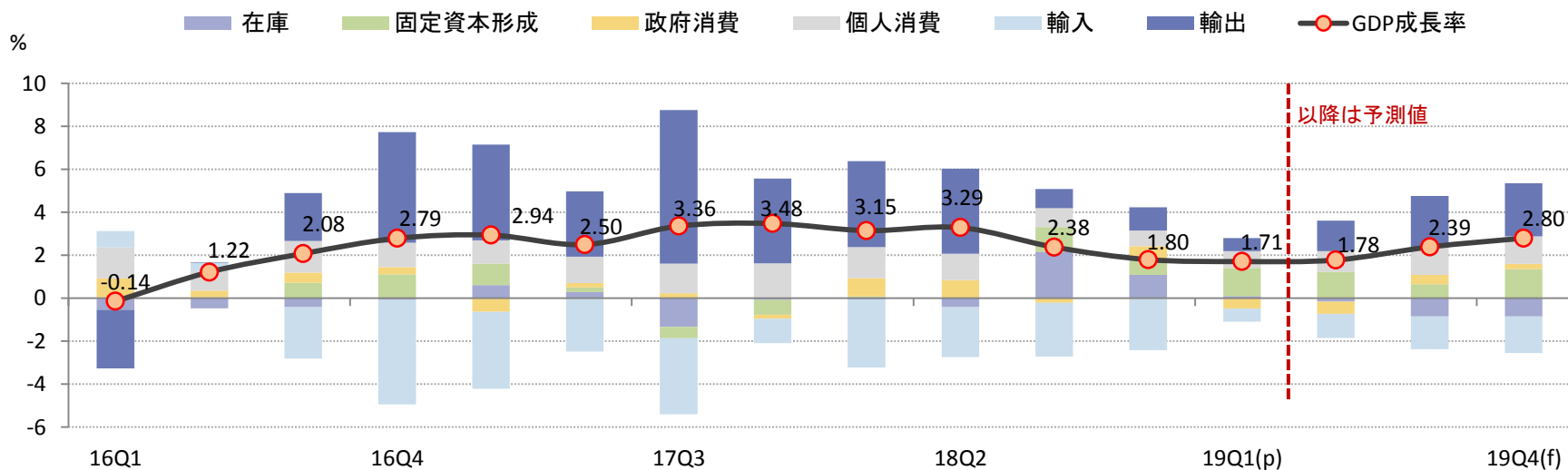
目次

1.	足元の経済動向の把握	p.2
2.	台湾経済動向データ	p.3
3.	台湾経済見通し	p.10
4.	Appendix(経済統計)	p.11

2019年Q1の実質GDP成長率は、外需落ち込みを受け減速

- 2019年Q1の実質GDP成長率は過去11四半期で最低となった
 - ・ 外需は、世界経済の成長鈍化やiPhone等のモバイル通信製品の購入意欲の低迷等が台湾のサプライチェーンに影響したほか、前年同期の比較的高い伸びの反動も影響し、輸出の伸び幅が縮小した
 - ・ 内需は、政府の所得税の優遇措置や基本給の引き上げに伴う可処分所得の増加等が個人消費につながっているが、自動車関連購買の意欲低下、株式の売買代金の減少等で個人消費の伸びは小幅増にとどまった。一方、半導体関連設備投資の増加、米中貿易摩擦の影響を受けた台湾系企業の回帰投資の増加、公共インフラ投資の実施等が民間投資の上昇を後押しした
- 2019年実質GDP成長率について、5月時点の発表値は+2.19%で+2%台を保てる見込み。ただ、国際的な政治・経済情勢の不透明感やIT市場での競争激化等不確定要素を注視する必要があるとの見方を維持した
- Q2の速報値(7/31時点)は+2.41%と予測を上回る結果。台湾企業の回帰投資と米中貿易摩擦による振り替え受注のプラス材料が要因。8月下旬に発表する予定の確定値に要注目

台湾のGDP成長率と各項目の寄与度



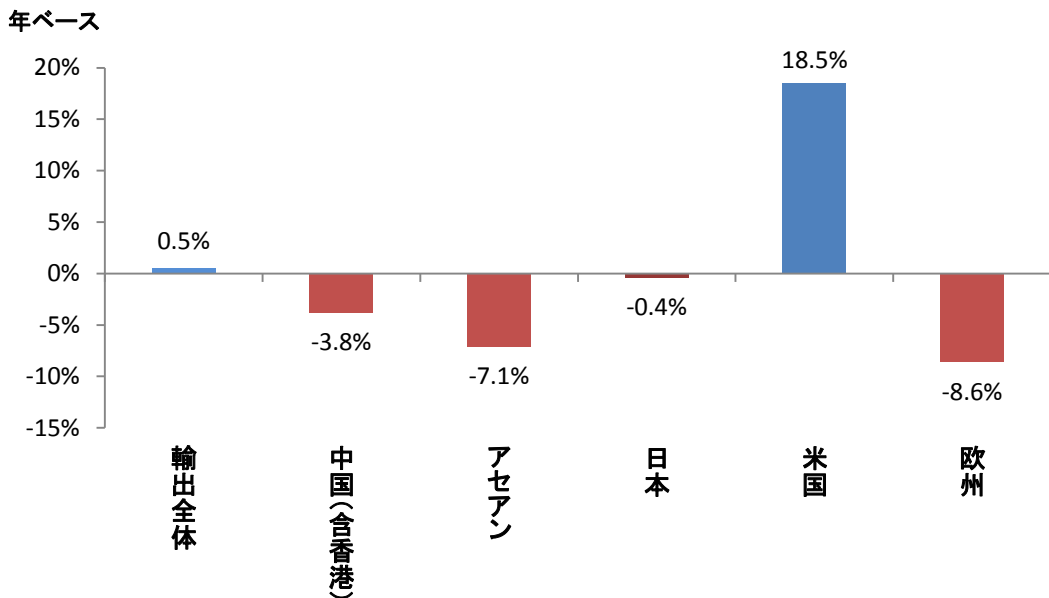
(出所) 台湾行政院主計総処(2019/5/24時点発表)、みずほ総合研究所、公開情報より、みずほ銀行台北支店作成

(注): 固定資本形成=政府投資+公営投資+民間投資

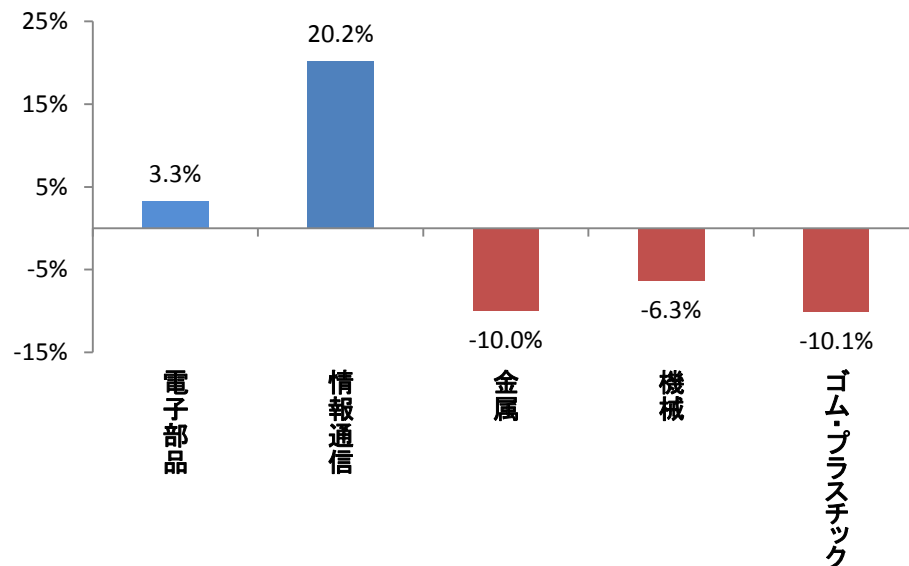
貿易：6月の輸出額は、前年比0.5%と8カ月ぶりプラス成長

- 情報通信技術（ICT）・オーディオ製品等の転注がけん引し、米中貿易摩擦に伴う台湾への生産回帰もあったため、輸出額は同月として過去最高で、8か月ぶりに前年同月比でプラスに転じた
 - ・ 主な仕向け地である5カ国・地域別で見ると、米国は対前年同月比増加した
 - ・ 製品別では、主要品目のうち電子部品（主にIC）、情報通信（主にパソコン部品、スイッチ、ルーター）は軒並み前年同月を上回った
- 今後の見通しについて、当局は、スマホの生産活発化、台湾の半導体メーカーの生産能力の拡充、生産拠点の移転を含む台湾への回帰投資等をプラス材料としてあげ、7月の輸出が前年同月比でほぼ横ばいになるとの見方を示した。ただ、米中貿易摩擦の先行き不透明感が企業の投資や世界的なサプライチェーンに波及し、台湾の輸出にマイナスの影響を与えているとも指摘した

主要国・地域別輸出額の伸び率



主要品目別輸出額の伸び率



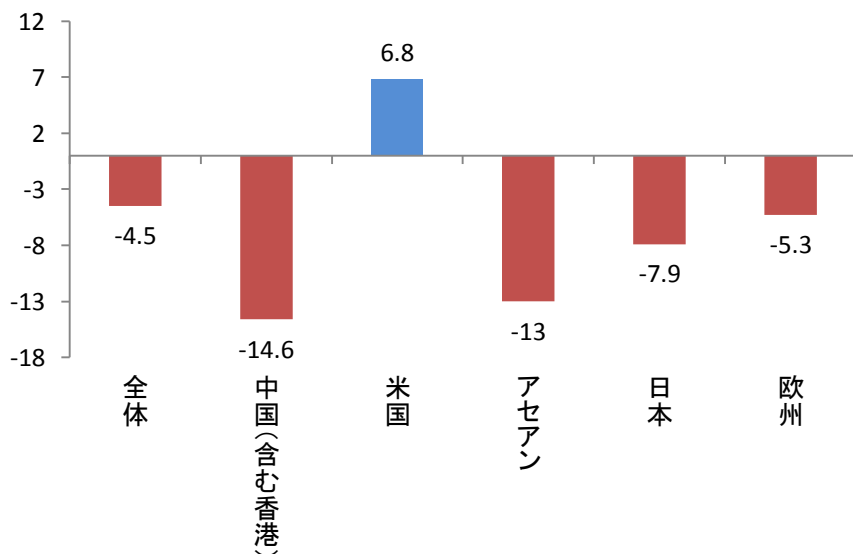
(出所) 台湾財政部(2019/718時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

(注) アセアン: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

先行指標-輸出受注(輸出+海外生産):6月の輸出受注額は前年割れも、割れ幅は縮小基調に

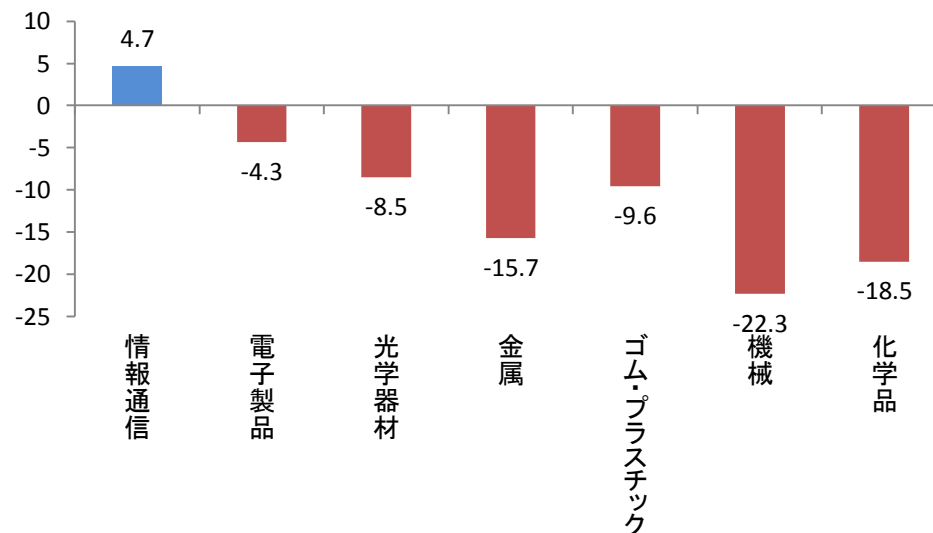
- 世界経済の成長鈍化と、石油や金属などの原材料価格下落による受注単価下落に伴い、化学や金属の対前年同月受注伸率は、前月対比で減少幅が拡大。一方、PC等の情報通信分野の増加が寄与し、全体の減少幅は前月対比縮小
 - ・ 国・地域別:軒並み対前年同月比減少する中、米国は、情報通信及び電子製品を中心とする中国からの転注が寄与し、唯一増加
 - ・ 品目別:情報通信のみプラス成長。要因は実需に加え、中国製品が対米輸出関税の対象となるとの観測により、前倒し受注が増加したため
 - 一方、電子製品はメモリー価格の大幅下落とスマホの新旧交代期により、前年同月対比で減少となった。
- 今後、下半期にはクリスマス商戦や春節を控えた小売在庫のピークシーズンを迎えること、新型のスマホなど電子製品の市場投入や、AI、車載など電子製品の応用分野拡大が寄与し、輸出受注は拡大する可能性。また、米中貿易摩擦を受けた中国からの工場移転により、輸出受注のうち国内生産分は、全体の拡大を上回ると考えられる

主要国・地域別受注額(輸出+海外生産)の伸び率(6月)



(注)アセアン:インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

主要品目別受注額(輸出+海外生産)の伸び率(6月)



(出所)台湾經濟部(2019/7/22時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

鉱工業関連：6月の鉱工業生産指数は前年比▲0.4%と、マイナス幅縮小

- 米中貿易摩擦先行き不透明感を背景に企業の設備投資の減速による工作機械等の減産や、域内の機械メーカーや自動車メーカーの需要の弱まりによる冷延鋼板等の減産があったが、ハイエンドの半導体製品やサーバー、ネットワーク製品の生産拡大等から、6月の鉱工業生産指数の下落幅が抑えられた
 - ・ 当局は7月の見通しについて、米中貿易摩擦の激化を受けて最終製品の需要は低迷するが、一部業者による生産ラインの台湾移設、5Gインフラ関連製品、AI & IoTなど応用技術の持続的発展等から、影響は抑えられるとの見方を維持した
- 7月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は前月比0.1ポイント下落の48.0となり、景気拡大と後退の分かれ目となる50を下回って、3か月連続で景気縮小傾向となった

鉱工業生産指数伸び率

年ベース

	鉱工業	製造業	製造業					
			電子部品	化学原材料	金属	PC・電子製品・光学製品	機械設備	自動車関連
生産指数	107.02	106.78	111.73	98.56	93.67	140.03	104.27	96.46
伸び率	-0.4%	-0.6%	2.8%	-3.6%	-9.8%	23.2%	-20.0%	-2.3%

製造業主要6業種のPMI



■PMI(製造業購買担当者景気指数)について

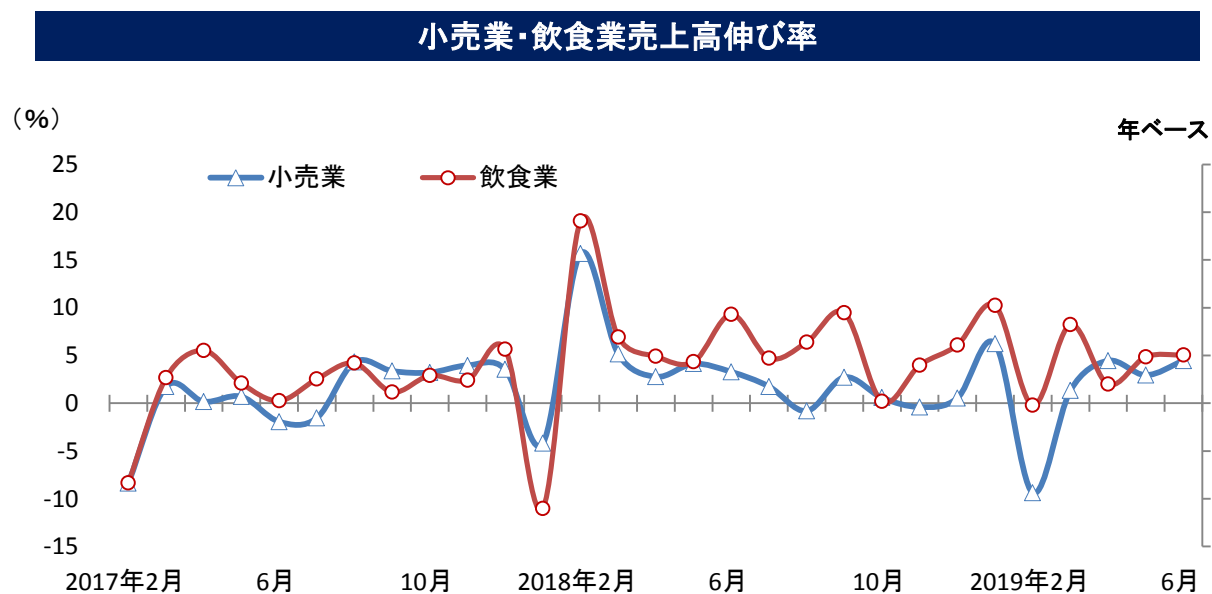
- ・PMIとは、景気の先行きを示す指標の一つであり、製造業の購買担当者をアンケート調査等を行い、生産、新規受注、雇用等の指数に一定のウエイトを掛けて算出する指数
- ・同指数は50を上回ると「景気拡大」、下回ると「景気後退」を示唆するとされる
- ・2012年11月、中華経済研究院は国家発展委員会(当時は行政院経済建設委員会)の委託を受けてPMIを初めて公表した。以降、月ベースで発表している

(出所)台湾經濟部(2019/7/23時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

(出所)中華経済研究院(2019/8/1時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

商業関連：6月小売業・飲食業売上高は、共にプラス成長

- 小売業の売上高は、百貨店の新店舗開業、新車の販売増、スーパーの販促イベント、量販店の出店拡大等で前年同月比でプラスで推移した
 - ・ 主要業種のうち、総合小売業、自動車・二輪車業、無店舗販売業、既製服関連販売業、食品・飲料・タバコ業、薬品・化粧品業、家庭用品業が軒並み増産した
- 飲食業は端午節連休や卒業シーズンに伴う外食需要増、猛暑でアイス・ドリンク等の販売増などで堅調な伸びとなった

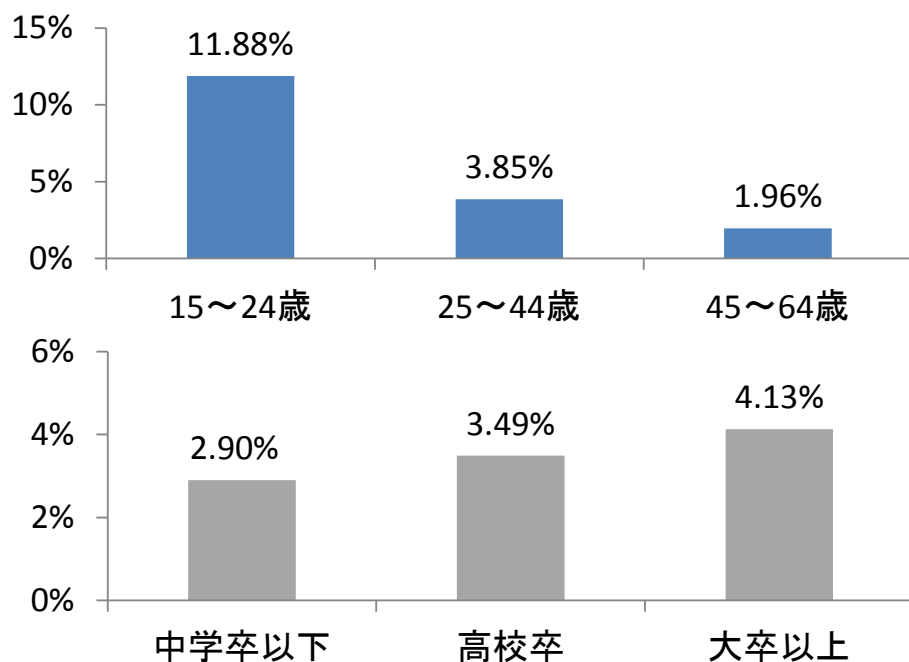


(出所)台湾經濟部(2019/7/23時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

労働関連:6月の失業率は、卒業シーズンのため前月比で上昇

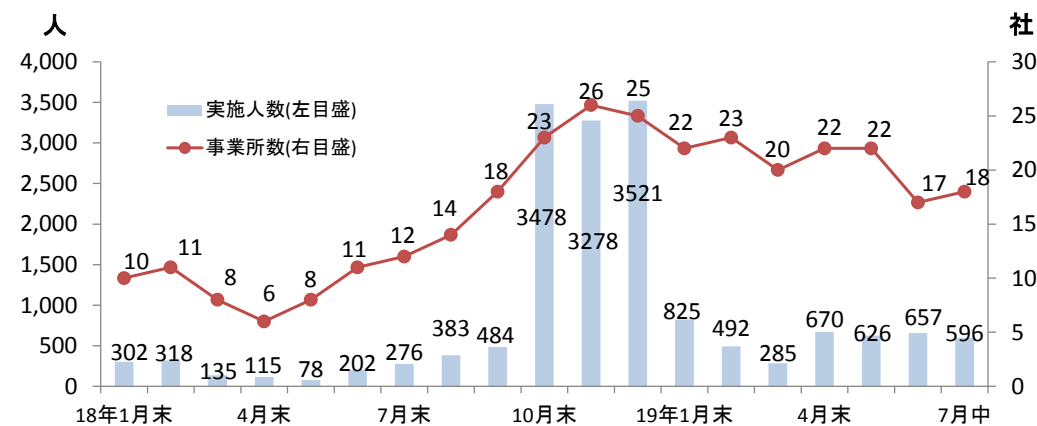
- 主として初めて求職する失業者が増加したため、6月の失業者数は前月より8千人増加し44万5千人となった
 - ・ 若年層の失業率が高く、低学歴者に比べ高学歴者の失業率が相対的に高い傾向は変わらなかった
 - ・ 年齢別の失業率では、15～24歳は前月の11.27%から11.88%となった一方、25～44歳、45～64歳はほぼ同じ水準で推移
- 無給休暇の現状について、2019年7月中旬時点の実施事業所数は、前回発表値(6月末時点)より1社増加し18社となった一方、無給休暇対象者は61人減少し596人となった。主に金属機電産業に集中

年齢別・学歴別の失業率



(出所)台湾行政院主計総処(2019/7/22時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

最近一年間の無給休暇(注)の実施状況

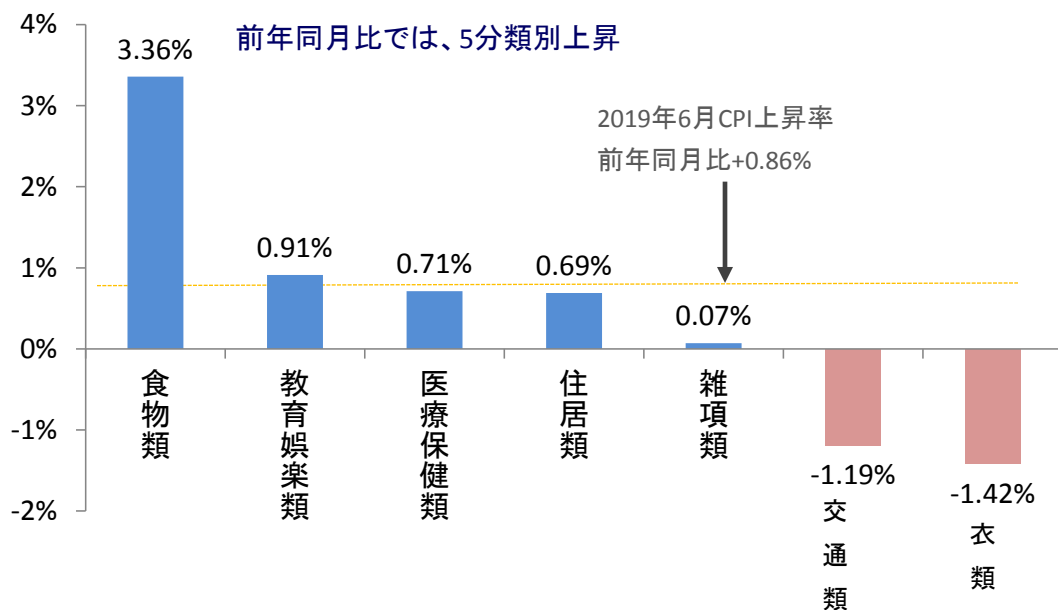


(出所)台湾労働部(2019/7/23時点)、公開情報より、みずほ銀行台北支店作成
(注)無休休暇とは、従業員に給与を支払わず休暇を強制取得させること

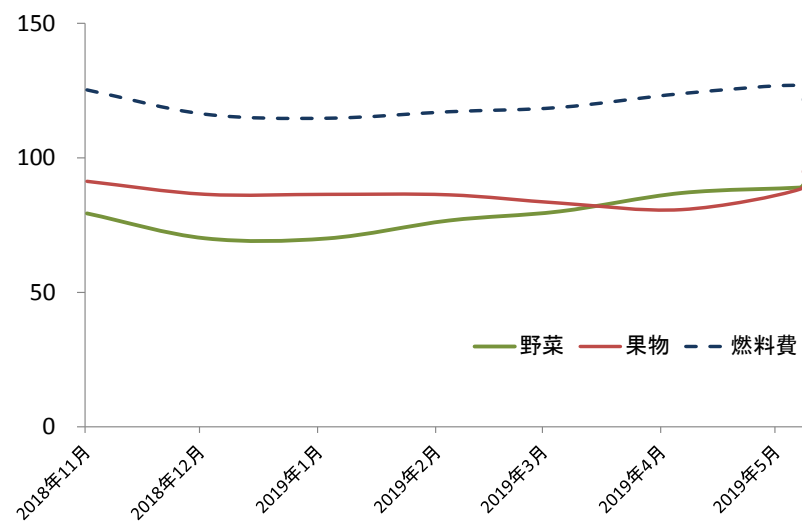
物価：6月の消費者物価指数(CPI)は安定推移

- 野菜や果物、観光ツアー料金が値上がりしたこと、消費者物価指数の伸びは前年同月比で増加で推移した
 - ・ 短期的な変動幅の大きい野菜・果物・エネルギーを除いたコアCPI上昇率は同+0.48%となり、当局は、物価上昇は緩やかで、インフレ懸念はないとの見方を維持した

CPI主要分類別の伸び率



野菜、果物、燃料費物価指数の推移

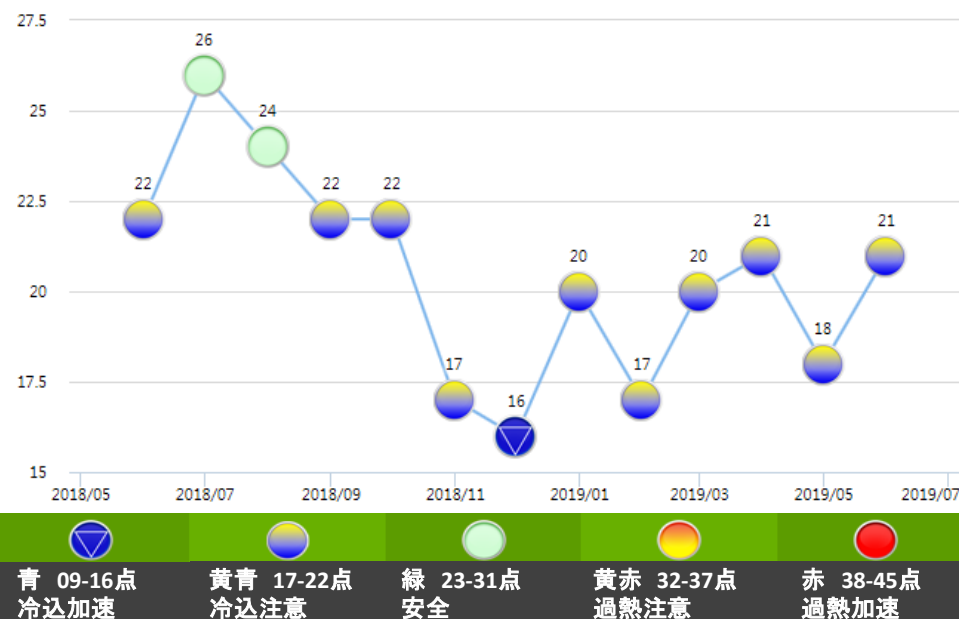


(出所)台湾行政院主計総処(2019/7/5時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

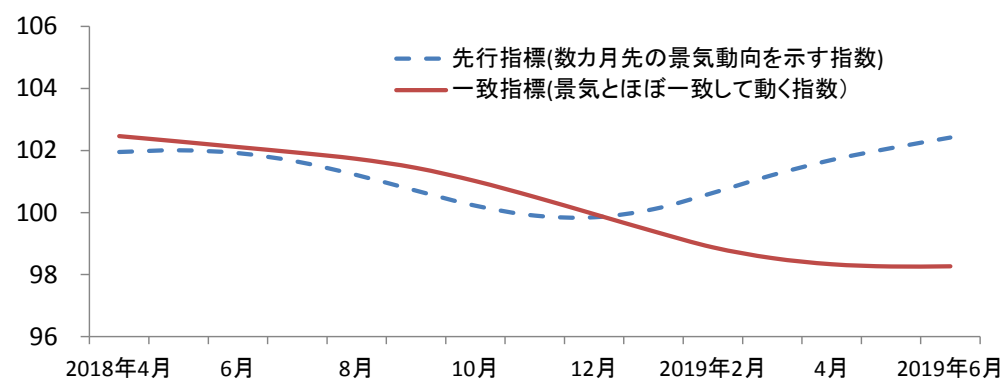
景気:6月の景気対策信号は、引き続き「黄青」で推移

- 景気総合判断点数は前月より3点上昇し21点となったが、景気対策信号は6カ月連続で冷え込み注意を示す「黄青」で推移
- 今後の展望について当局は、米中貿易摩擦を受けた振り替え受注を受け、輸出が促進されると分析。内需では、半導体業者による設備投資の増加、再生可能エネルギーへの積極投資、台湾系企業の回帰投資の増加等が投資をけん引し、経済成長を下支えするとの見方を維持。ただ、米中貿易摩擦の行方、地政学的な政治リスク等不確定要素に留意する必要があるとも指摘した

最近一年間の景気対策信号の変化



最近一年間の景気関連指数の推移



(出所)台湾国家発展委員会(2019/7/27時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

2019年は1.9%～2.5%を中心としたレンジで推移する見通し

台湾経済見通し

機構		発表時点	2018年	2019年	2019年Q1	2019年Q2	2019年Q3	2019年Q4
国内シンクタンク	行政院主計総処	2019/05/24	2.63%	2.19%(2.27%)	1.71%	1.78%	2.39%	2.80%
	台湾経済研究院	2019/04/25		2.12%(2.12%)	1.80%	1.85%	2.30%	2.51%
	中華経済研究院	2019/04/17		2.15%(2.18%)	1.75%	1.90%	2.31%	2.61%
	中央銀行	2019/06/20		2.06%(2.13%)	—	—	—	—
	国泰台大産学合作団体	2019/06/19		2.20%(2.20%)	—	—	—	—
	台湾総合経済研究院	2019/06/14		2.08%(2.34%)	1.65%	1.64%	2.26%	2.70%
その他	ADB	2019/04/03		2.2%(2.6%)	—	—	—	—
	IMF	2019/04/09		2.5%(2.4%)	—	—	—	—
	IHS Markit	2019/06/18		1.9%(2.0%)	1.7%	1.8%	2.0%	2.2%

(出所) 台湾経済部(2019/7/3時点発表)より、みずほ銀行台北支店作成

(注) 括弧内は前回予測値

主要経済指標

年月	実質GDP 成長率	内需			外需		一人あたり GNI TWD000	景気対策 信号	景気指数		物価指数				失業率 %	通関貿易				
		個人消費	政府消費	固定資本 形成	輸出	輸入			先行	一致	卸売物価		消費者物価			金額 USD billion			前年比	
											指数	前年比	指数	前年比		輸出	輸入	収支	輸出	輸入
2014	4.02	3.44	3.66	2.05	5.86	5.67	709	25	100.93	99.73	113.08	-0.57%	98.93	1.20%	3.96	320	282	38	2.78%	1.38%
2015	0.81	2.63	-0.10	1.64	-0.37	1.09	737	17	99.55	98.58	103.07	-8.85%	98.63	-0.30%	3.78	285	237	48	-10.86%	-15.84%
2016	1.51	2.37	3.60	2.36	1.92	3.08	753	21	101.96	100.31	100.00	-2.98%	100.00	1.39%	3.92	281	231	50	-1.69%	-2.63%
2017	3.08	2.54	-0.63	-0.12	7.43	5.28	763	24	106.77	105.90	100.90	0.90%	100.62	0.62%	3.76	317	260	58	13.18%	12.38%
2018	2.63	1.99	3.66	2.47	3.75	4.98	769	23	108.87	109.46	104.56	3.63%	101.98	1.35%	3.71	336	287	49	5.86%	10.63%
201901								20	108.90	108.12	102.28	0.26%	101.39	0.18%	3.72	27	26	1	-0.30%	6.80%
2								17	109.65	107.74	102.59	0.63%	102.38	0.22%	3.71	20	15	5	-8.80%	-19.80%
3	1.71	1.32	-3.31	6.34	0.97	1.13	194	20	110.46	107.54	103.07	1.19%	101.74	0.56%	3.72	29	26	3	-4.50%	6.60%
4								21	111.17	107.49	103.45	0.60%	102.50	0.66%	3.73	26	23	3	-3.40%	2.60%
5								18	111.77	107.59	104.17	-0.37%	102.64	0.93%	3.75	28	23	5	-4.80%	-5.90%
6								21	112.32	107.77	103.41	-1.93%	102.99	0.86%	3.74	28	25	4	0.50%	6.60%
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				

(出所) 台湾行政院主計総処、国家發展委員会、財政部統計処等よりみずほ銀行台北支店作成

(注) 2019年Q1実質GDP成長率は、19年5月発表の確定値で、201903の数値は2019年Q1のもの。失業率は季節調整後の数字

主要経済指標

年月	鉱工業生産指数		小売売上高		加権株価 指数	マネーサプ ライ M2	外貨準備 高 NTD Mil	金利水準%			不良債権 比率
	指数	前年比	金額	前年比				公定歩合	貸出基本 金利	コールレ ート	
		%	NTD Bil	%							%
2014	99.34	6.41%	3,621	2.84%	9,033	36,577	418,980	1.875	2.883	0.387	0.31
2015	98.07	-1.28%	3,586	-0.96%	8,971	38,894	426,030	1.823	2.872	0.356	0.25
2016	100.00	1.97%	3,624	1.06%	8,824	40,647	434,200	1.448	2.688	0.193	0.25
2017	105.00	5.00%	3,656	0.88%	10,226	42,171	451,500	1.375	2.631	0.178	0.28
2018	108.83	3.64%	3,737	2.21%	10,646	43,653	461,780	1.375	2.632	0.183	0.26
201901	107.39	-1.09%	348	6.22%	9,932	44,226	463,040	1.375	2.632	0.179	0.23
2	86.01	-1.96%	281	-9.38%	10,389	44,668	463,935	1.375	2.632	0.180	0.24
3	104.39	-9.38%	301	1.33%	10,641	44,776	464,080	1.375	2.632	0.178	0.24
4	104.19	1.41%	310	4.45%	10,968	45,087	464,830	1.375	2.631	0.189	0.24
5	108.54	-2.58%	319	2.94%	10,498	45,228	464,430	1.375	2.631	0.188	0.23
6	107.02	-0.39%	311	4.46%	10,731	45,038	466,970	1.375	2.631	0.188	
7											
8											
9											
10											
11											
12											

(出所) 台湾經濟部統計処、台湾証券取引所、中央銀行、金融監督管理委員会等よりみずほ銀行台北支店作成

(注)「株式売買代金」「預金総額」「貸出総額」のデータ項目は記載を省略し、「手形不渡比率」は「不良債権比率(国内銀行・外国銀行合算)」に変更しました

物価指数

年月	卸売物価		消費者物価		消費者物価														輸入物価		輸出物価	
	指数	前年比	指数	前年比	食料品		衣料品		住宅		運輸通信		医療		教育		その他		指数	前年比	指数	前年比
					指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比				
2014	113.08	-0.57%	98.93	1.20%	92.15	3.74%	100.36	1.28%	101.39	0.88%	107.39	-1.20%	98.85	0.65%	99.94	-0.07%	98.36	1.32%	92.51	-1.96%	96.53	0.04%
2015	103.07	-8.85%	98.63	-0.30%	95.03	3.12%	99.80	-0.56%	100.24	-1.13%	101.13	-5.83%	99.14	0.29%	99.91	-0.03%	98.63	0.28%	80.69	-12.78%	92.17	-4.52%
2016	100.00	-2.98%	100.00	1.39%	100.00	5.23%	100.00	0.20%	100.00	-0.24%	100.00	-1.12%	100.00	0.87%	100.00	0.09%	100.00	1.39%	77.93	-3.42%	89.46	-2.94%
2017	100.90	0.90%	100.62	0.62%	99.63	-0.37%	99.76	-0.24%	100.86	0.86%	101.81	1.81%	101.71	1.71%	100.29	0.29%	101.90	1.90%	78.91	1.26%	88.21	-1.40%
2018	104.56	3.63%	101.98	1.35%	100.62	0.99%	100.05	0.29%	101.78	0.92%	104.12	2.27%	102.78	1.05%	100.52	0.23%	106.73	4.74%	107.51	36.25%	100.18	13.58%
201901	102.28	0.26%	101.39	0.18%	100.56	0.81%	97.93	-1.64%	101.60	0.66%	102.22	-1.58%	103.16	0.90%	99.71	0.37%	106.46	0.51%	105.97	2.30%	98.74	0.70%
2	102.59	0.63%	102.38	0.22%	101.15	0.86%	95.12	-1.35%	101.88	0.85%	102.81	-1.42%	103.27	0.73%	102.02	0.08%	109.81	0.40%	106.37	2.70%	98.16	0.40%
3	103.07	1.19%	101.74	0.56%	101.07	1.46%	94.93	-0.65%	101.99	0.90%	102.80	-0.74%	103.59	1.05%	100.13	0.24%	107.21	0.53%	106.43	2.50%	98.45	0.80%
4	103.45	0.60%	102.50	0.66%	101.37	1.36%	102.20	-1.89%	102.10	0.94%	103.68	-0.23%	103.38	0.65%	101.42	1.21%	107.30	0.33%	107.15	1.80%	98.32	0.10%
5	104.17	-0.37%	102.64	0.93%	102.27	2.59%	101.26	-1.05%	102.24	0.90%	103.66	-0.12%	103.19	0.93%	101.16	1.01%	107.23	0.08%	108.75	1.00%	99.04	-1.00%
6	103.41	-1.93%	102.99	0.86%	103.12	3.36%	99.25	-1.42%	103.30	0.69%	102.93	-1.19%	103.51	0.71%	101.66	0.91%	107.38	0.07%	107.41	-1.00%	98.17	-2.40%
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						

(出所) 台湾行政院主計総処等よりみずほ銀行台北支店作成

雇用統計

年月	失業率	就業人数 千人				失業人数	製造業の平均賃金	
	%	一次産業	二次産業	内製造業	三次産業	千人	NTD	前年比
2014	3.96	548	4,004	3,007	6,524	456.7	45,238	3.2%
2015	3.78	555	4,035	3,024	6,606	440.1	46,796	3.4%
2016	3.92	557	4,043	3,028	6,665	459.6	47,264	1.0%
2017	3.76	557	4,063	3,045	6,731	443.4	48,691	3.0%
2018	3.71	561	4,083	3,064	6,790	440.0	52,970	8.8%
201901	3.72	563	4,092	3,071	6,830	434.0	92,683	59.1%
2	3.71	562	4,089	3,069	6,822	443.0	57,167	-36.9%
3	3.72	563	4,087	3,068	6,828	438.0	44,248	-2.2%
4	3.73	564	4,088	3,066	6,828	437.0	44,831	-0.3%
5	3.75	563	4,086	3,064	6,835	437.0	48,419	1.0%
6	3.74	558	4,087	3,062	6,843	445.0		
7								
8								
9								
10								
11								
12								

(出所) 台湾行政院主計総処等よりみずほ銀行台北支店作成

(注)「15歳以上人口」「労働力人数」「年齢層別の失業率」「製造業を除く平均賃金」のデータ項目は記載を省略致しました。失業率は季節調整後の数字

貿易統計

年月	合計 単位 USD million, % 以下同様					アジア					日本				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年 比	輸入前年 比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年 比	輸入前年 比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年 比	輸入前年 比
2014	320,092	281,850	38,242	2.8%	1.4%	227,572	153,817	73,755	2.6%	3.8%	20,142	41,984	-21,842	3.9%	-3.9%
2015	285,344	237,219	48,125	-10.9%	-15.8%	201,677	136,449	65,228	-11.4%	-11.3%	19,592	38,865	-19,273	-2.7%	-7.4%
2016	280,321	230,568	49,753	-1.8%	-2.8%	200,709	138,219	62,490	-0.5%	1.3%	19,551	40,621	-21,070	-0.2%	4.5%
2017	317,249	259,266	57,983	13.2%	12.4%	229,712	153,572	76,139	14.5%	11.1%	20,782	41,943	-21,161	6.3%	3.3%
2018	335,909	286,333	49,576	5.9%	10.4%	241,895	168,082	73,814	5.3%	9.4%	23,082	44,136	-21,054	11.1%	5.2%
201901	27,291	26,384	908	-0.3%	6.8%	18,785	15,238	3,548	-5.7%	4.8%	2,160	3,411	-1,252	13.7%	-7.0%
2	20,395	15,461	4,934	-8.8%	-19.8%	14,061	8,837	5,224	-9.0%	-21.3%	1,544	2,854	-1,310	-4.4%	-16.0%
3	28,642	25,557	3,085	-4.5%	6.6%	20,164	14,993	5,172	-9.2%	8.6%	2,078	4,363	-2,285	4.1%	11.3%
4	25,803	23,148	2,655	-3.4%	2.6%	17,917	13,319	4,597	-7.1%	-3.0%	1,685	3,520	-1,836	-5.7%	-7.4%
5	27,706	23,223	4,483	-4.8%	-5.9%	19,326	13,075	6,252	-6.2%	-8.8%	1,903	3,120	-1,217	1.4%	-14.3%
6	28,386	24,514	3,871	0.5%	6.6%	19,986	13,949	6,037	-1.4%	4.6%	2,081	3,826	-1,745	-0.4%	4.6%
7															
8															
9															
10															
11															
12															

(出所) 台湾財政部統計処等よりみずほ銀行台北支店作成

貿易統計

年月	中国+香港 単位 USD million, % 以下同様					中国					香港				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比
2014	128,534	50,989	77,544	2.6%	13.5%	84,738	49,254	35,484	0.7%	13.6%	43,796	1,735	42,060	6.3%	9.4%
2015	112,540	46,734	65,806	-12.4%	-8.3%	73,410	45,266	28,144	-13.4%	-8.1%	39,130	1,468	37,663	-10.7%	-15.4%
2016	112,277	45,321	66,955	-0.2%	-3.0%	73,879	43,991	29,888	0.6%	-2.8%	38,398	1,331	37,067	-1.9%	-9.3%
2017	130,213	51,555	78,658	16.0%	13.8%	88,981	50,043	38,939	20.4%	13.8%	41,232	1,512	39,720	7.4%	13.6%
2018	138,347	55,193	83,154	6.2%	7.1%	96,757	53,784	42,973	8.7%	7.5%	41,590	1,410	40,181	0.9%	-6.8%
201901	10,318	5,812	4,507	-7.4%	13.5%	7,168	5,707	1,461	-6.0%	14.8%	3,151	105	3,046	-10.5%	-28.9%
2	7,457	2,554	4,903	-10.4%	-27.0%	5,285	2,516	2,770	-9.1%	-26.4%	2,172	38	2,133	-13.4%	-51.6%
3	11,419	5,079	6,339	-15.0%	16.1%	7,895	4,973	2,923	-19.1%	16.8%	3,524	107	3,417	-3.8%	-9.6%
4	9,901	4,708	5,193	-8.9%	2.8%	6,819	4,619	2,200	-6.4%	3.3%	3,082	89	2,992	-13.9%	-18.4%
5	11,028	4,741	6,288	-6.9%	-4.1%	7,512	4,612	2,900	-7.4%	-4.5%	3,516	129	3,387	-5.8%	13.4%
6	11,049	4,705	6,344	-3.8%	9.4%	7,485	4,586	2,899	-4.2%	9.4%	3,565	119	3,445	-3.1%	9.6%
7															
8															
9															
10															
11															
12															

(出所) 台湾財政部統計処等よりみずほ銀行台北支店作成

貿易統計

年月	韓国 単位 USD million, % 以下同様					日本・中国・香港・韓国除くアジア					米国				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比
2014	12,988	15,289	-2,301	6.3%	-5.4%	65,909	45,554	20,354	1.4%	4.9%	35,114	30,036	5,078	7.6%	5.7%
2015	12,879	13,450	-571	-0.8%	-12.0%	56,666	37,399	19,267	-14.0%	-17.9%	34,543	29,196	5,347	-1.6%	-2.8%
2016	12,788	14,651	-1,862	-0.7%	8.9%	56,093	37,626	18,467	-1.0%	0.6%	33,524	28,597	4,926	-3.0%	-2.1%
2017	14,733	16,894	-2,161	15.2%	15.3%	63,984	43,181	20,803	14.1%	14.8%	36,942	30,237	6,706	10.2%	5.7%
2018	15,981	19,529	-3,548	8.5%	15.6%	64,486	49,223	15,263	0.8%	14.0%	39,693	34,716	4,978	7.4%	14.8%
201901	1,531	1,672	-141	18.1%	0.8%	4,777	4,343	434	-14.3%	6.1%	3,797	3,467	331	21.0%	32.5%
2	1,034	968	66	3.4%	-23.3%	4,026	2,461	1,565	-10.8%	-19.8%	2,900	2,058	842	10.2%	-15.0%
3	1,579	1,304	276	29.7%	-13.0%	5,088	4,246	842	-8.5%	5.8%	3,916	3,232	683	25.2%	13.8%
4	1,527	1,261	267	16.5%	-15.8%	4,804	3,830	974	-9.9%	-0.5%	3,603	3,184	420	21.5%	20.0%
5	1,237	1,480	-243	-7.0%	-6.5%	5,159	3,734	1,424	-7.1%	-10.5%	3,928	2,948	980	8.3%	0.0%
6	1,634	1,616	18	51.6%	14.5%	5,223	3,802	1,420	-7.1%	-4.3%	3,900	3,410	490	18.5%	34.3%
7															
8															
9															
10															
11															
12															

(出所) 台湾財政部統計処等よりみずほ銀行台北支店作成

(注) ASEANの貿易統計は「日本・中国・香港・韓国除くアジア」に変更致しました

貿易統計

年月	欧州 単位 USD million, % 以下同様					中東				
	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比	輸出金額	輸入金額	収支	輸出前年比	輸入前年比
2014	29,122	32,046	-2,923	4.4%	3.3%	8,324	40,321	-31,997	9.3%	-7.6%
2015	25,963	28,498	-2,535	-10.8%	-11.1%	7,000	23,813	-16,813	-15.9%	-40.9%
2016	26,221	28,925	-2,704	1.0%	1.5%	5,943	17,712	-11,770	-15.1%	-25.6%
2017	29,155	31,423	-2,268	11.2%	8.6%	6,400	22,199	-15,799	7.7%	25.3%
2018	31,570	34,577	-3,006	8.3%	10.0%	6,068	27,614	-21,546	-5.2%	24.4%
201901	2,769	3,089	-320	11.3%	-6.5%	497	2,557	-2,060	-3.5%	15.8%
2	1,999	2,135	-136	-15.9%	0.8%	401	1,216	-814	-43.0%	-36.1%
3	2,716	3,260	-544	2,263	4.5%	454	2,263	-1,809	-24.0%	-9.4%
4	2,455	2,529	-74	2,254	6.4%	443	2,254	-1,812	-17.7%	3.0%
5	2,515	2,996	-481	2,284	-5.9%	525	2,284	-1,759	-9.1%	-10.9%
6	2,545	3,253	-708	2,126	13.0%	554	2,126	-1,572	12.0%	-15.5%
7										
8										
9										
10										
11										
12										

(出所) 台湾財政部統計処等よりみずほ銀行台北支店作成

貿易統計

年月	輸出合計 USD million, %		鉱物		化学		ゴム、プラスチック		繊維		金属		機械・電機電子		内 一般機器		内 電機機器		内 情報通信		輸送機器	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2014	320,092	2.8%	21,438	-11.8%	22,187	1.6%	24,359	-2.5%	11,615	-0.9%	29,122	4.9%	158,072	7.1%	22,911	6.3%	13,280	-3.2%	31,007	-0.2%	11,699	5.9%
2015	285,344	-10.9%	12,075	-43.7%	18,181	-18.1%	21,131	-13.3%	10,825	-6.8%	25,475	-12.5%	150,392	-4.9%	21,516	-6.1%	11,831	-10.9%	30,479	-1.7%	11,772	0.6%
2016	280,321	-1.8%	10,959	-9.2%	17,151	-5.7%	19,921	-5.7%	9,930	-8.3%	24,532	-3.7%	154,244	2.6%	21,150	-1.7%	9,520	-19.5%	30,181	-1.0%	10,838	-7.9%
2017	317,249	13.2%	11,805	7.7%	19,376	13.0%	22,977	15.3%	10,076	1.5%	29,044	18.4%	177,910	15.3%	25,565	20.9%	10,450	9.8%	34,106	13.0%	10,892	0.5%
2018	335,909	5.9%	14,530	23.1%	22,152	14.3%	25,278	10.0%	10,076	0.0%	31,643	8.9%	185,029	4.0%	27,391	7.1%	10,933	4.6%	35,330	3.6%	11,262	3.4%
201901	27,291	-0.3%	1,253	-0.6%	1,676	-12.3%	1,888	-13.1%	741	-10.4%	2,523	-7.4%	15,276	5.1%	2,268	2.7%	903	1.9%	3,295	21.5%	924	-3.8%
2	20,395	-8.8%	947	-4.2%	1,351	-16.5%	1,559	-7.9%	622	-2.3%	1,763	-17.7%	11,330	-5.0%	1,576	-12.0%	680	-5.1%	2,619	9.8%	704	-22.8%
3	28,642	-4.5%	987	-4.7%	1,858	-8.9%	2,127	-3.8%	909	-4.3%	2,602	-7.6%	16,100	-4.4%	2,351	-3.3%	991	8.1%	3,564	22.7%	950	-0.3%
4	25,803	-3.4%	1,213	7.8%	1,581	-15.5%	1,898	-10.5%	830	-8.2%	2,305	-10.2%	14,296	-0.3%	2,168	-4.0%	894	3.5%	3,072	17.0%	855	-0.7%
5	27,706	-4.8%	1,217	8.1%	1,538	-19.4%	2,005	-14.0%	823	-9.7%	2,417	-20.1%	15,830	2.1%	2,214	-12.9%	950	-5.6%	3,566	22.9%	899	-19.7%
6	28,386	0.5%	1,616	14.8%	1,618	-13.4%	1,971	-10.1%	776	-9.8%	2,505	-10.0%	15,768	4.6%	2,236	-6.3%	920	-3.0%	3,535	20.2%	993	8.6%
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						

(出所) 台湾財政部統計処等よりみずほ銀行台北支店作成

(注)「機械・電機電子」項目を新規で掲載し、その内訳として、「一般機器」「電気機器」「情報通信」を記載しております

貿易統計

年月	輸入合計 USD million, %		内 資本財		内 原料品		内 原油		内 消費財	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	2014	281,850	1.4%	38,480	4.7%	207,797	-0.3%	32,156	-4.3%	31,469
2015	237,219	-15.8%	38,054	-1.1%	162,615	-21.7%	16,087	-50.0%	32,002	1.7%
2016	230,568	-2.8%	42,660	12.1%	153,096	-5.9%	12,898	-19.8%	31,525	-1.5%
2017	259,266	12.4%	42,476	-0.4%	179,073	17.0%	16,898	31.0%	34,015	7.9%
2018	286,333	10.4%	43,315	2.0%	203,459	13.6%	23,803	40.9%	36,063	6.0%
201901	26,384	6.8%	4,020	2.8%	18,630	8.4%	2,202	24.4%	3,276	-1.7%
2	15,461	-19.8%	2,954	6.2%	10,487	-24.7%	843	-54.8%	1,803	-23.1%
3	25,557	6.6%	5,192	35.4%	16,954	1.0%	1,747	4.8%	3,101	3.2%
4	23,148	2.6%	3,843	16.5%	16,109	0.0%	2,089	27.5%	2,896	3.0%
5	23,223	-5.9%	3,479	-7.4%	16,399	-6.5%	2,113	1.3%	3,019	-3.7%
6	24,514	6.6%	4,733	41.6%	16,477	-0.4%	2,049	-9.0%	3,035	6.6%
7										
8										
9										
10										
11										
12										

(出所) 台湾財政部統計処等よりみずほ銀行台北支店作成

(注) 輸入金額の明細データ項目を、産業別から「資本財」「原料品」「原油」「消費財」に変更致しました

先行指標-輸出受注額(輸出+海外生産)(前年比伸び)

年月	輸出受注 (全体、 前年比)	主要国・地域別(前年比)					主要製品別(前年比)								
		米国	中国香港	アセアン	日本	欧州	化学	プラスチック	金属	電子製品	機械	電機機械 製品	情報通信 製品	鉱製品	
2014	6.7	6.7	4.4	10.5	4.8	10.7	-0.1	-0.6	4.3	12.1	11.9	2.1	8.7	-	
2015	-4.2	7.1	-8.7	-5.9	-22.6	-1.6	-12.0	-13.4	-15.4	-2.2	-7.2	-5.1	5.6	-31.6	
2016	-1.8	1.1	-0.3	1.7	-17.1	-1.9	-4.6	-3.8	-1.8	2.5	-1.2	9.8	-0.3	-10.5	
2017	11.0	8.5	15.2	-4.3	17.1	16.2	12.4	17.1	16.4	7.2	14.0	12.3	10.9	20.5	
2018	4.3	6.2	6.9	-1.4	3.4	1.1	12.5	8.2	8.8	5.0	4.0	4.1	1.0	35.2	
201901	-6.0	-5.3	-14.1	-14.0	-2.1	-1.4	-8.2	-10.4	-10.1	-2.0	-11.7	-10.5	-5.8	-8.0	
2	-10.9	-5.5	-14.3	-13.8	0.3	-18.8	-9.7	-9.0	-15.8	-8.2	-24.5	-10.2	-11.1	-14.8	
3	-9.0	-9.7	-13.7	-11.2	-5.8	-2.4	-15.4	-12.8	-20.3	-11.1	-22.5	-12.7	-0.1	11.0	
4	-3.7	-6.0	-9.9	-11.4	4.4	5.5	-12.5	-6.8	-9.4	-4.6	-21.9	-4.6	3.3	-9.5	
5	-5.8	-2.0	-13.9	-15.2	-2.1	0.6	-13.7	-16.9	-12.3	-6.3	-17.9	-5.7	1.0	5.6	
6	-4.5	6.8	-14.6	-13.0	-7.9	-5.3	-18.5	-9.6	-15.7	-4.3	-22.4	-4.6	4.7	-1.2	
7															
8															
9															
10															
11															
12															

(出所)台湾經濟部統計所、台湾財政部などより、みずほ銀行台北支店作成

(注)アセアン:インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、ラオス、ミャンマー、カンボジアの10カ国

鉱工業指数

年月	鉱工業指数		鉱業		製造業		製造業												電気、ガス供給		水道	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	電気機器		電子部品		PC部品・光学装置		自動車、部品		加工金属製品		化学製品		指数	前年比	指数	前年比
							指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比				
2014	99.34	6.41%	118.45	1.18%	99.28	6.84%	96.33	5.10%	96.75	11.34%	101.83	10.54%	107.16	12.79%	105.99	4.43%	99.65	5.02%	99.07	1.49%	101.82	0.52%
2015	98.07	-1.28%	110.70	-6.54%	98.13	-1.16%	98.19	1.93%	95.55	-1.24%	104.12	2.25%	103.91	-3.03%	101.40	-4.33%	101.51	1.87%	96.67	-2.42%	99.50	-2.28%
2016	100.00	1.97%	100.00	-9.66%	100.00	1.91%	100.00	1.84%	100.00	4.66%	100.00	-3.96%	100.00	-3.77%	100.00	-1.38%	100.00	-1.49%	100.00	3.44%	100.00	0.50%
2017	105.00	5.00%	98.00	-2.00%	105.27	5.27%	97.94	-2.06%	108.20	8.20%	104.49	4.49%	100.39	0.39%	100.03	0.03%	107.97	7.98%	102.22	2.22%	101.30	1.30%
2018	108.83	3.64%	94.42	-3.65%	109.41	3.93%	100.47	2.59%	113.97	5.33%	116.50	11.50%	94.60	-5.76%	100.43	0.40%	110.94	2.75%	102.62	0.40%	101.39	0.10%
201901	107.39	-1.09%	98.23	1.46%	108.35	-1.08%	103.84	-1.97%	105.11	-5.02%	136.09	32.16%	99.78	-8.21%	105.28	-1.70%	119.24	-0.23%	95.82	-1.29%	102.10	-1.73%
2	86.01	-1.96%	71.10	2.94%	86.38	-1.86%	72.39	3.80%	88.41	-6.13%	98.86	27.12%	64.76	-2.66%	74.55	-2.69%	81.45	-2.41%	81.51	-3.30%	91.53	-1.28%
3	104.39	-9.38%	91.17	-1.38%	105.08	-10.01%	96.03	-14.42%	105.91	-14.62%	130.97	17.42%	93.18	-14.10%	98.88	-10.45%	109.91	-9.07%	96.47	-0.43%	100.98	-2.60%
4	104.19	1.41%	88.61	-0.45%	104.69	1.32%	97.63	0.11%	104.02	-3.43%	145.27	38.63%	98.97	8.67%	97.69	1.08%	112.07	4.17%	98.82	3.00%	100.30	-0.17%
5	108.54	-2.58%	95.69	-9.84%	108.70	-2.48%	99.62	-6.49%	106.85	-4.09%	147.37	22.84%	103.51	-4.87%	99.84	-6.62%	113.21	-4.04%	107.63	-3.44%	103.64	-2.30%
6	107.02	-0.39%	96.03	3.05%	106.78	-0.61%	91.89	-6.29%	111.73	2.81%	140.03	23.18%	96.46	-2.33%	90.68	-9.41%	105.10	-5.02%	110.96	2.12%	102.73	0.83%
7																						
8																						
9																						
10																						
11																						
12																						

(出所) 台湾經濟部統計処等よりみずほ銀行台北支店作成

(注) 鉱工業指数の製造業の明細項目を一部変更致しました

卸売・小売売上高(前年比伸び)

年月	卸売売上高	小売売上	業態別					業種別									
			百貨店	スーパー	コンビニ	アウトレット	その他	食料品飲料	衣類	家庭用品	医薬化粧品	娯楽教育	建築資材	燃料	3C商品	自動車	その他
2014	2.3	2.8	6.2	4.5	4.2	2.6	6.4	-4.4	3.3	1.4	3.0	0.7	2.5	-1.6	-2.9	8.1	1.7
2015	-4.0	-0.8	4.6	7.2	1.6	5.8	2.9	-2.6	0.9	-4.3	2.0	-1.7	-1.9	-23.6	-2.9	1.3	3.7
2016	-1.7	1.1	5.1	8.6	4.2	4.8	-0.2	-3.6	1.5	-8.3	3.2	-6.1	-2.9	-5.2	-4.7	5.3	-3.4
2017	6.4	0.8	0.1	5.0	2.9	3.2	-6.4	0.5	-0.5	-7.1	3.5	-3.1	-6.4	9.7	-1.2	2.0	-6.8
2018	4.9	2.5	2.5	4.8	6.5	3.8	4.4	0.5	3.0	3.3	4.4	0.0	-1.3	13.0	-2.5	-3.0	-2.0
201901	1.5	6.2	14.5	4.7	4.5	15.9	9.2	13.1	17.6	10.9	11.5	24.2	11.5	-1.2	0.4	-6.7	-3.1
2	-4.3	-9.4	-8.0	-5.5	1.3	-19.2	-0.2	-14.7	-8.5	-7.0	0.9	-1.9	-17.2	-4.2	-20.7	-21.8	6.5
3	-6.9	1.3	8.6	7.3	-0.7	13.3	6.4	0.4	8.2	8.6	2.7	6.1	-0.4	0.7	-4.1	-9.9	6.3
4	1.0	4.5	4.5	7.2	2.6	4.0	7.2	1.8	2.4	8.3	3.6	2.6	-0.8	3.4	1.8	6.6	3.6
5	-5.5	2.9	5.9	6.1	0.7	5.8	8.7	1.7	2.8	2.4	2.3	7.3	-7.1	-1.1	-8.4	6.6	2.5
6	-6.0	4.5	9.4	7.0	2.9	8.9	5.7	0.1	4.6	3.9	3.9	5.5	-2.8	-2.5	-1.2	9.3	-1.3
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	

(出所) 台湾經濟部統計処等よりみずほ銀行台北支店作成

(注) 小売売上高の明細項目を変更し、「飲食業」「その他専門小売」「無店舗」の記載は省略致しました

直接投資

対台・対外投資統計

1. 対台投資

単位：百万 US\$、資料：經濟部投資審議委員会

※NIES.3=香港+韓国+シンガポール ※ASEAN.5=マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム

年月	A. 対台投資合計		日 本		NIES.3		ASEAN.5		米 国		欧 州		中 南 米		B. 中 国		A+B 合計		年月
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2013	3,186	4,924	616	409	596	611	241	148	293	581	265	686	635	1,625	138	349	3,324	5,274	2013
2014	3,534	5,751	488	547	816	1,008	265	194	264	143	267	1,478	753	1,667	136	335	3,670	6,086	2014
2015	3,740	4,782	471	453	975	579	250	141	253	128	294	1,025	725	1,658	170	244	3,910	5,026	2015
2016	3,381	11,026	454	346	927	753	236	81	239	138	345	7,269	563	1,749	158	248	3,539	11,274	2016
2017	3,387	7,504	418	640	1,112	452	261	84	268	212	273	3,397	424	1,830	140	266	3,527	7,769	2017
2018	3,590	11,428	524	1,525	1,208	488	292	172	255	261	314	6,767	382	1,563	141	231	3,731	11,660	2018
2019																			2019
1	292	340	24	37	121	70	41	2	20	4	18	114	28	75	10	3	302	344	1
2	262	217	45	28	83	40	21	15	20	26	18	15	30	56	8	4	270	222	2
3	274	466	29	45	91	171	23	5	31	20	42	68	20	119	13	4	287	470	3
4	287	956	34	707	112	63	27	2	27	17	27	17	27	103	12	15	299	971	4
5	353	1,041	47	15	133	107	27	2	31	82	38	63	29	222	13	2	366	1,043	5
6	241	457	18	57	110	45	14	46	15	34	32	63	20	185	6	19	247	477	6
小計	1,709	3,477	197	889	650	496	153	72	144	183	175	340	154	760	62	47	1,771	3,527	小計
7																			7
8																			8
9																			9
10																			10
11																			11
12																			12
小計																			小計

対台・対外投資統計

2. 対外投資

単位、資料：同 1.

年月	A. 対外投資合計		日 本		NIES.3		ASEAN.5		米 国		欧 州		中 南 米		B. 中 国		A+B 合計		年月
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2013	373	5,232	25	170	66	536	59	2,006	67	416	25	169	76	403	554	9,190	927	14,422	2013
2014	493	7,294	50	680	100	731	68	919	83	282	27	936	106	3,136	497	10,277	990	17,570	2014
2015	462	10,931	35	304	104	1,058	61	3,155	53	362	40	2,697	94	3,091	427	10,965	889	21,897	2015
2016	496	12,123	32	4,504	96	2,176	78	694	67	320	38	1,137	107	2,898	323	9,671	819	21,794	2016
2017	502	11,573	36	202	91	1,219	82	1,902	76	837	35	233	102	6,100	580	9,249	1,082	20,822	2017
2018	638	14,295	43	620	109	964	149	1,386	83	2,039	36	1,287	99	6,590	726	8,498	1,364	22,792	2018
2019																			2019
1	68	672	2	2	11	169	16	245	11	25	3	13	14	152	53	383	121	1,055	1
2	36	811	1	0.2	6	16	12	151	4	20	2	607	4	10	33	639	69	1,450	2
3	44	509	4	3	7	306	12	89	5	34	2	2	8	36	41	205	85	714	3
4	54	335	1	4	12	41	14	37	6	23	3	10	10	60	66	232	120	567	4
5	55	681	4	24	9	84	10	123	7	130	2	1	10	37	56	447	111	1,128	5
6	56	560	4	3	11	277	20	117	8	13	3	10	6	88	33	174	89	734	6
7																			7
8																			8
9																			9
10																			10
11																			11
12																			12

© 2019株式会社みずほ銀行

1. 法律上、会計上の助言

本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。
法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

2. 秘密保持

本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。
当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。

3. 著作権

本資料記載の情報の著作権は当社に帰属します。
いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、
転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。

4. 免責

本資料記載の情報は、当社が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、
完全性を保証するものではありません。実際の取引の実行につきましては、自社自身のご判断で決定してください。
当社は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何に拘わらず一切責任を負いません。